

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社 ナカノフードー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 橋 本 武 典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 東京(3265)4661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員取締役経理部長 中 野 功一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 東京(3265)4661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員取締役経理部長 中 野 功一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフードー建設 名古屋支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目21番24号)  
株式会社ナカノフードー建設 大阪支社  
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)  
株式会社ナカノフードー建設 東関東支店  
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)  
株式会社ナカノフードー建設 北関東支店  
(さいたま市浦和区高砂四丁目4番19号)  
株式会社ナカノフードー建設 横浜支店  
(横浜市中区本町二丁目10番)  
株式会社ナカノフードー建設 神戸支店  
(神戸市中央区明石町18番地1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	39,183	38,076	39,610	102,324	88,285
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	322	256	134	1,886	919
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	330	261	342	1,433	681
純資産額 (百万円)	7,877	9,420	10,206	8,788	10,386
総資産額 (百万円)	83,644	67,915	71,968	77,579	63,550
1株当たり純資産額 (円)	147.42	192.28	204.91	173.90	220.36
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失( ) (円)	9.59	7.58	9.94	41.63	19.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.94	5.88		34.45	15.34
自己資本比率 (%)	9.4	13.9	13.7	11.3	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,407	1,427	1,922	8,499	972
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,742	169	83	3,315	427
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,412	3,980	2,318	6,597	5,125
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,475	8,219	7,047	10,883	6,556
従業員数 (名)	1,252	1,164	1,181	1,188	1,150

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第65期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第65期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	31,427	33,214	30,226	89,144	77,536
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	35	71	284	1,304	608
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	180	90	320	743	643
資本金 (百万円)	5,061	5,061	5,061	5,061	5,061
発行済株式総数 普通株式 (株) 第 種優先株式 (株)	34,498,097 5,600,000	34,498,097 5,600,000	34,498,097 5,600,000	34,498,097 5,600,000	34,498,097 5,600,000
純資産額 (百万円)	6,822	7,875	8,156	7,556	8,698
総資産額 (百万円)	77,517	62,150	64,889	72,641	57,825
1株当たり配当額 普通株式 (円) 第 種優先株式 (円)				0.00 0.00	0.00 0.00
自己資本比率 (%)	8.8	12.7	12.6	10.4	15.0
従業員数 (名)	886	851	840	866	840

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第65期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。

また、主要な関係会社が営む事業の内容についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,115
不動産事業	16
その他の事業	13
全社(共通)	37
合計	1,181

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	840
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資は引き続き増加し、また個人消費は雇用・所得環境の改善から堅調に推移し、景気は穏やかな回復基調を維持してきた。

建設業界においては、民間設備投資は企業の収益改善に伴い好調に推移したが、公共建設投資は依然として縮小傾向にあり、受注競争の激化により工事採算は悪化する等、経営環境は一段と厳しさを増している。

このような状況のもと、当社グループは、「新経営改善計画」に基づき業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は、建設事業384億91百万円(前年同期比4.8%増)に不動産事業他11億19百万円(前年同期比17.0%減)を合わせ、396億10百万円(前年同期比4.0%増)を計上した。

損益面においては、工事原価等の改善、一般管理費の削減に努めたものの、完成工事総利益率の低下などにより、連結営業損失13百万円、連結経常損失1億34百万円、連結中間純損失3億42百万円となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

#### 建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業509億39百万円(前年同期比34.5%増)に海外建設事業178億45百万円(前年同期比125.4%増)を合わせ、687億85百万円(前年同期比50.3%増)となった。

売上高は、国内建設事業296億24百万円(前年同期比9.5%減)に海外建設事業88億67百万円(前年同期比122.0%増)を合わせ、384億91百万円(前年同期比4.8%増)となった。また、営業損益は、国内における完成工事総利益率の低下などにより、4億92百万円の営業損失となった。

#### 不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、分譲売上の減少により7億35百万円(前年同期比21.7%減)となったが、賃貸収支の改善により営業利益は4億13百万円(前年同期比0.1%増)となった。

#### その他の事業

ホテル事業を中心とするその他の事業の売上高は、3億83百万円(前年同期比6.0%減)となったが、営業利益は64百万円(前年同期比7.0%増)となった。

所在地別セグメント(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

#### 日本

提出会社及び連結子会社 8 社を合わせた売上高は、304億62百万円(前年同期比9.2%減)となり、建設事業の完成工事総利益率の低下などにより、2億81百万円の営業損失となった。

#### 東南アジア

連結子会社 7 社が建設事業を行っているが、売上高は88億80百万円(前年同期比123.0%増)となり、営業利益は1億49百万円(前年同期比5.8%減)となった。

#### 北米

連結子会社 1 社が不動産事業を行っているが、売上高は1億65百万円(前年同期比55.1%減)となり、営業利益は83百万円(前年同期比39.9%減)となった。

#### オセアニア

提出会社がホテル事業を行っているが、売上高は2億35百万円(前年同期比6.7%減)となり、営業利益は34百万円(前年同期比16.4%増)となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失 3 億18 百万円と、未成工事支出金の増加などにより、19億22百万円のマイナス(前年同期は14億27百万円のプラス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったものの、有価証券の売却による収入などにより、83百万円のプラス(前年同期は1億69百万円のマイナス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、23億18百万円のプラス(前年同期は39億80百万円のマイナス)となった。

この結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末に比べ4億90百万円増加し、70億47百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
建設事業 (百万円)	45,779	68,785

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
建設事業 (百万円)	36,729	38,491
不動産事業 (百万円)	939	735
その他の事業 (百万円)	407	383
合計 (百万円)	38,076	39,610

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。  
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 3 上記(1)及び(2)は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

#### 建設業における受注工事高及び施工高の状況

##### 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建築	64,052	36,894	100,947	31,901	69,046	24.76	17,098	33,980
	土木	1,339	488	1,827	396	1,431	49.92	714	749
	計	65,392	37,383	102,775	32,297	70,477	25.27	17,812	34,729
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築	71,577	50,048	121,626	28,983	92,643	22.64	20,977	37,503
	土木	912	556	1,469	334	1,135	33.60	381	359
	計	72,490	50,604	123,095	29,317	93,778	22.78	21,358	37,863
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築	64,052	81,322	145,375	73,797	71,577	17.40	12,457	71,235
	土木	1,339	1,284	2,623	1,710	912	38.97	355	1,704
	計	65,392	82,607	147,999	75,508	72,490	17.68	12,813	72,940

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。  
 2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
 3 期中施工高は「期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高」に一致する。

受注工事高及び完成工事高について

当社は、受注産業という建設市場の特殊性を反映し、過去3年間における上半期の受注高及び完成工事高は次の表が示すとおり季節的に変動する。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第62期	40,891	19,660	48.08	43,443	17,395	40.04
第63期	81,834	45,817	55.99	87,013	30,249	34.76
第64期	82,607	37,383	45.25	75,508	32,297	42.77
第65期		50,604			29,317	

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建築工事	1,676	30,225	31,901
	土木工事	49	346	396
	計	1,725	30,571	32,297
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築工事	1,680	27,302	28,983
	土木工事		334	334
	計	1,680	27,637	29,317

前中間会計期間の完成工事高のうち請負金額5億円以上の主なもの

発注者	工事名称
東京都住宅供給公社	平成16年度(仮称)坂下三丁目(第4期)賃貸住宅建築工事
独立行政法人都市再生機構 九州支社	薬院大通り西地区第一種市街地再開発事業施設 建築物住宅施設棟建設工事
医療法人社団愛心会	湘南厚木病院新築工事
フジパン株式会社	株式会社エフペーカーコーポレーション兵庫事業所新設工事
三菱商事株式会社	岩淵薬品株式会社(仮称)中央物流研究センター新築工事

当中間会計期間の完成工事高のうち請負金額5億円以上の主なもの

発注者	工事名称
株式会社豊田自動織機	株式会社万代 堺物流センター新築工事
三菱地所株式会社	増田ビル・遊行通り共同ビル改修工事
財団法人藤沢市開発経営公社	堺・大浜新充填工場及び大陽日酸(株)堺・大浜事業所建設工事
大陽日酸株式会社 関西支社	
第一交通産業株式会社	(仮称)グランドパレス下荒田新築工事
スターライト工業株式会社	PSS工場とフェノール工場の新設工事 並びに栗東事業所再整備工事

手持工事高(平成18年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	13,199	79,443	92,643
土木工事	378	756	1,135
計	13,578	80,199	93,778

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
株式会社中壱酢店	株式会社大阪ミツカン三木工場新築工事	平成18年12月
横河電機株式会社	横河電機株式会社甲府第7工場建設	平成19年3月
創味食品工業株式会社	創味食品工業(株)物流センター新築工事	平成19年2月
東京都台東区	(仮称)新台東病院等新築工事	平成20年9月
秩父市	秩父市立秩父第一中学校改築工事	平成19年11月

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成15年12月に平成19年3月期を最終年度とする「新経営改善計画」を策定し、営業力の強化と財務体質の改善に取り組んできた。その結果、営業基盤の拡大、有利子負債の大幅削減などを達成し、配当可能な財務体力を確保し再建に一応の目処をつけた。

一方、今後のわが国経済は、米国経済や原油価格等による影響が懸念されるが、引き続き企業収益の改善による民間設備投資の増加と個人消費の拡大により、民需主導による景気の安定的成長が続くものと思われる。

建設業界においては、好調な企業業績を背景とした民間設備投資に期待が持たれるが、公共建設投資は引き続き縮小傾向が予測される。このように建設業界を取り巻く環境は依然厳しく、建設市場規模の縮小と競争激化は今後も続くものと考えられる。

このような経営環境に迅速に対応するため、収益力及び財務体質をさらに強化し、自己資本の充実を骨子とする「中期経営計画」(平成20年3月期～平成22年3月期)を平成18年11月に策定した。

「中期経営計画」の目標には「安定した収益基盤を確立し、財務体質の一層の健全化をはかり、自己資本の充実と安定配当を実現する。」を掲げている。

基本方針としては、主要な事業である建設事業の営業力を強化し、国内受注900億円と海外受注200億円の確保を目指す。また、価格競争力を強化し、受注利益を確保して安定した黒字体質を作り、さらに保有資産見直しに伴い調達した資金を加え、有利子負債削減や優先株式の償還を行い財務体質の一層の強化を図っていく所存である。

なお、基本方針を策定するにあたり、以下の6項目を重要課題と位置付けている。

- 国内建設事業の安定黒字化実現
- 海外建設事業の売上200億円体制の確立
- 優先株式償還による資本の質改善
- 有利子負債削減などによる財務体質強化
- 人材育成と高齢化対策(組織体制と人事政策)
- コンプライアンス体制の確立

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は社会やお客様のニーズに対応すべく、技術研究所を中心として、品質の向上並びに生産性の向上を目指し、新工法・新材料の調査研究に努めている。

また、社団法人日本建設業経営協会中央技術研究所のメンバーとして、各種の共同研究開発を行っている。

当中間連結会計期間における研究開発費は22百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
第 種優先株式	5,600,000
計	160,392,300

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	34,498,097	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
第 種優先株式	5,600,000	同左		(注)
計	40,098,097	同左		

(注) 第 種優先株式の内容は次のとおりである。

#### (1) 優先配当金

当社は、期末配当金を支払うときは、第 種優先株式を有する株主(以下「第 種優先株主」という。)または第 種優先株式の登録株式質権者(以下「第 種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第 種優先株式1株につき下記(イ)に定める額の期末配当金(以下「第 種優先配当金」という。)を支払う。

#### (イ) 優先配当金の額

1株あたりの第 種優先配当金の額は、第 種優先株式の1株あたりの払込価額(500円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の配当年率(以下「第 種優先配当年率」という。)を乗じて算出された額とする。ただし、初年度の第 種優先配当金については、配当起算日から当該事業年度の終了日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割り計算した額とする。

第 種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果が50円を超える場合は、第 種優先配当金の額は、50円とする。

第 種優先配当年率は、平成16年3月31日以降、次回の配当年率修正日(下記に定義される。)の前日までの各事業年度について、下記の算式により計算される年率とする。

第 種優先配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.00%

「配当年率修正日」は、平成16年3月31日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を配当年率修正日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、初年度は平成16年3月31日(配当起算日)、次年度以降は各配当年率修正日において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値をいうものとする。配当年率修正日に日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)またはこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ロ)非累積条項

ある事業年度において第 種優先株主または第 種優先登録株式質権者に対して支払う期末配当金の額が第 種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ)非参加条項

第 種優先株主または第 種優先登録株式質権者に対しては、第 種優先配当金を超えて配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、第 種優先株主または第 種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第 種優先株式1株につき500円を支払う。

第 種優先株主または第 種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 取得請求権

第 種優先株主は、平成23年4月1日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間(以下「取得請求可能期間」という。)において、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、第 種優先株式の全部または一部を1株につき500円にて取得するように請求することができ、当社は、法令の定めにしたがって、分配可能額の範囲内において、取得手続を行うものとする。

(4) 取得条項

当社は、平成23年4月1日以降いつでも第 種優先株主または第 種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、第 種優先株式の全部または一部を取得することができる。取得価額は、1株につき500円に第 種優先株式配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得の日までの日数で日割り計算した額(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。)とする。

(5) 議決権

第 種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(6) 株式の併合または分割

当社は、法令に定める場合を除き、第 種優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

(7) 新株引受権等の付与

当社は、第 種優先株主または第 種優先登録株式質権者に対し、新株引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(8) 普通株式の交付と引換えにする取得請求権

第 種優先株主は、下記の条件にしたがって、その保有する第 種優先株式を普通株式の交付と引換えに当社に取得させることができる。

(イ)取得を請求することができる期間

第 種優先株式の取得を請求することができる期間は、平成19年4月1日から平成39年3月31日までとする。

(ロ)取得の条件

第 種優先株主は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)から(c)に定める取得価額により、当社の普通株式の交付と引換えに当社に取得させることができる。

(a) 当初取得価額

当初取得価額は、平成19年4月1日における時価とする。ただし、当該価額が47円を下回る場合は、47円とする。

上記の時価とは、平成19年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(b) 取得価額の修正

取得価額は、平成20年4月1日以降、毎年4月1日(以下それぞれ「取得価額修正日」という。)に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正される(修正後取得価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、各時価算定期間に、下記(c)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)。ただし、上記の計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の50%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。)を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額(ただし、下記(c)により調整される。)の150%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「上限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。)を上回る場合には上限取得価額(ただし、下記(c)により調整される。)をもって修正後取得価額とする。

(c) 取得価額の調整

第 種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額を次に定める算式(以下「取得価額調整式」という。)により調整する。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

i 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を募集する場合

調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後取得価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後取得価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当社に取得させることができる株式または権利行使により発行される普通株式1株あたりの払込価額が取得価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合

調整後取得価額は、その証券(権利)の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券(権利)の全額が取得またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。

上記に掲げる場合のほか、合併、資本金の額の減少または普通株式の併合等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する取得価額により変更される。

取得価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後取得価額を適用する日(ただし、上記ただし書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記 または で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、取得価額調整式に使用する時価(当該平均値)は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式に使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。なお、処分される自己株式の数は、取得価額調整式に使用する既発行普通株式数から控除される。

取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(八)取得により発行すべき普通株式数

第 種優先株式の取得により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第 種優先株主が取得請求のために提出した第 種優先株式の払込価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得により発行すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(二)取得の請求により発行する株式の内容

当社普通株式

(ホ)取得請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ヘ)取得の効力の発生

取得の効力は、取得請求書および第 種優先株式の株券が前述(ホ)に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、第 種優先株式の株券が発行されていない場合は、株券の提出を要しないものとする。

(ト)取得後第1回目の配当

第 種優先株式の取得により発行された普通株式に対する最初の期末配当金は、取得の請求または下記(9)に記載する一斉取得がなされたときに属する事業年度の初めに取得があったものとみなしてこれを支払う。

(9)一斉取得条項

平成39年3月31日までに取得請求のなかった第 種優先株式は、平成39年4月1日(以下「一斉取得日」という。)をもって、第 種優先株式1株の払込金相当額を、普通株式の時価で除して得られる数の当社の普通株式となる。上記の時価とは、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。以下「一斉取得価額」という。)とし、その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、一斉取得価額が下限取得価額を下回る場合には下限取得価額をもって、また、当該時価が上限取得価額を上回る場合には上限取得価額をもって、一斉取得価額とする。ただし、取得価額が一斉取得日までに上記(8)(c)により調整された場合には、一斉取得価額についても同様の調整を行うものとする。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(10)優先順位

当社の発行する各種の種類株式の優先配当金および残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		40,098		5,061		1,400

## (4) 【大株主の状況】

## 普通株式

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財団法人大島育英会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	6,756	19.59
大島義和	東京都千代田区	3,068	8.89
関東興業株式会社	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	2,085	6.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,533	4.45
マリーン興業株式会社	東京都江戸川区東小松川三丁目1番1号	1,360	3.94
有田信子	東京都港区	1,174	3.40
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,067	3.09
ナカノ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	935	2.71
株式会社MBサービス	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	870	2.52
計		20,497	59.42

## 第 種優先株式

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,800	67.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,800	32.14
計		5,600	100.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 5,600,000		優先株式の内容は、(1)株式の総数等発行済株式を参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,187,500	68,375	同上
単元未満株式	普通株式 239,597		同上
発行済株式総数	40,098,097		
総株主の議決権		68,375	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18,000株(議決権36個)及び150株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式142株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフドー建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	71,000		71,000	0.18
計		71,000		71,000	0.18

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が500株(議決権1個)ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	319	290	268	264	259	253
最低(円)	281	263	222	201	205	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、和泉監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	9,333		8,321		7,805	
受取手形・ 完成工事未収入金等	2	12,180		14,343		13,856	
未成工事支出金		17,168		20,197		12,351	
その他たな卸資産	3	603		597		623	
その他	4	1,713		2,172		2,164	
貸倒引当金		234		338		246	
流動資産合計		40,764	60.0	45,295	62.9	36,555	57.5
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	5	6,054		5,865		5,987	
土地	6	14,067		14,060		14,075	
その他	7	322	20,443	476	20,402	366	20,429
2 無形固定資産			210		206		218
3 投資その他の資産							
投資有価証券	8	3,886		3,780		4,151	
破産債権、 更生債権等		4,174		3,995		4,018	
繰延税金資産		1,056		910		706	
その他		1,804		1,444		1,538	
貸倒引当金		4,425	6,495	4,065	6,064	4,068	6,346
固定資産合計			27,150		26,673		26,995
資産合計			67,915		71,968		63,550
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	9	23,404		26,951		24,430	
短期借入金		2,998		5,085		2,448	
未成工事受入金		15,262		14,004		10,074	
引当金		601		743		639	
その他		1,035		1,079		1,018	
流動負債合計		43,302	63.7	47,864	66.5	38,610	60.8
固定負債							
長期借入金		12,993		12,087		12,406	
繰延税金負債		276		255		257	
退職給付引当金		706		712		712	
役員退職慰労引当金		111		75		120	
その他		898		767		760	
固定負債合計		14,987	22.1	13,897	19.3	14,257	22.4
負債合計		58,289	85.8	61,761	85.8	52,868	83.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		204	0.3			295	0.5
(資本の部)							
資本金		5,061	7.4			5,061	8.0
資本剰余金		1,400	2.1			1,400	2.2
利益剰余金		3,563	5.2			3,983	6.2
その他有価証券 評価差額金		666	1.0			946	1.5
為替換算調整勘定		1,254	1.8			987	1.6
自己株式		16	0.0			18	0.0
資本合計		9,420	13.9			10,386	16.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		67,915	100.0			63,550	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,061	7.0		
2 資本剰余金				1,400	1.9		
3 利益剰余金				3,641	5.1		
4 自己株式				18	0.0		
株主資本合計				10,084	14.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				724	1.0		
2 為替換算調整勘定				954	1.3		
評価・換算差額等 合計				230	0.3		
少数株主持分				351	0.5		
純資産合計				10,206	14.2		
負債純資産合計				71,968	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		36,729		38,491		85,635	
不動産売上高		939		735		1,800	
その他の売上高		407	38,076	383	39,610	850	88,285
売上原価							
完成工事原価		34,327		36,562		80,440	
不動産売上原価		420		228		752	
その他の売上原価		293	35,042	270	37,061	606	81,799
売上総利益							
完成工事総利益		2,401		1,929		5,195	
不動産売上総利益		518		507		1,047	
その他の売上総利益		113	3,034	112	2,549	243	6,486
販売費及び一般管理費	1		2,618		2,562		5,231
営業利益又は 営業損失( )			416		13		1,254
営業外収益							
受取利息		25		37		122	
受取配当金		21		24		34	
為替差益		29				16	
その他	2	19	94	35	97	53	226
営業外費用							
支払利息		184		165		403	
その他	3	70	254	53	218	158	561
経常利益又は 経常損失( )			256		134		919
特別利益							
固定資産売却益	4	40		3		47	
貸倒引当金戻入益		70		22		289	
債務保証未払金 戻入益		142				142	
その他			253		26	87	566
特別損失							
前期損益修正損	5	9		41		19	
固定資産売却損	6	8		10		8	
貸倒引当金繰入額				103			
その他	7	18	36	53	209	75	103
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失( )			473		318		1,382
法人税、住民税 及び事業税		165		71		288	
法人税等調整額		20	186	96	25	314	602
少数株主利益			26		49		99
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			261		342		681

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,400		1,400
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,400		1,400
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,302		3,302
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		261	261	681	681
利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,563		3,983

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	3,983	18	10,427
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			342		342
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			342	0	342
平成18年9月30日残高(百万円)	5,061	1,400	3,641	18	10,084

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	946	987	40	295	10,682
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					342
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	222	32	189	56	132
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	222	32	189	56	475
平成18年9月30日残高(百万円)	724	954	230	351	10,206

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失( )		473	318	1,382
減価償却費		205	204	423
貸倒引当金の増加・ 減少( )額		69	89	287
賞与引当金の増加・ 減少( )額		18	34	2
退職給付引当金の増加・ 減少( )額		56	0	54
受取利息及び受取配当金		46	62	156
支払利息		184	165	403
為替差損・益( )		12		
固定資産売却損・益( ) 及び除却損		31	7	37
投資有価証券売却及び 評価損・益( )		11		11
売上債権の減少・ 増加( )額		8,375	364	6,963
未成工事支出金の減少・ 増加( )額		2,797	7,848	2,022
その他たな卸資産の減少・ 増加( )額		4	25	14
仕入債務の増加・ 減少( )額		8,968	2,452	8,221
未成工事受入金の増加・ 減少( )額		4,329	3,928	852
その他		43	78	219
小計		1,739	1,675	1,474
利息及び配当金の受取額		46	62	156
利息の支払額		165	165	380
法人税等の支払額		193	143	278
営業活動による キャッシュ・フロー		1,427	1,922	972

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		544	612	655
定期預金の払戻による収入		324	670	331
有形固定資産の取得 による支出		72	178	199
有形固定資産の売却 による収入		157	17	165
有価証券の売却 による収入			199	
投資有価証券の売却 による収入		15		25
その他		49	12	95
投資活動による キャッシュ・フロー		169	83	427
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金増加・ 減少( )額		71	2,726	801
長期借入金の返済 による支出		4,050	407	5,915
その他		1	0	1,591
財務活動による キャッシュ・フロー		3,980	2,318	5,125
現金及び現金同等物に係る 換算差額		58	11	253
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額		2,664	490	4,327
現金及び現金同等物 の期首残高		10,883	6,556	10,883
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,219	7,047	6,556

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 全ての子会社(17社)を連結している。 なお、平成17年8月に株式会社グリーンウッドカントリークラブは清算終了しているが、清算終了までの損益計算書を連結している。 (主要な連結子会社名) ㈱ナカノエージェンシー ㈱ダイトールエンジニアリング ㈱ナカノテック ナカノシンガポール(PTE.) LTD. ナカノインターナショナルCORP. PT.インドナカノ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項なし。</p>	<p>(1) 全ての子会社(16社)を連結している。  (主要な連結子会社名) ㈱ナカノエージェンシー ㈱ダイトールエンジニアリング ㈱ナカノテック ナカノシンガポール(PTE.) LTD. ナカノインターナショナルCORP. PT.インドナカノ タイナカノCO.LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 全ての子会社(17社)を連結している。 なお、平成17年8月に株式会社グリーンウッドカントリークラブは清算終了しているが、清算終了までの損益計算書を連結している。 (主要な連結子会社名) ㈱ナカノエージェンシー ㈱ダイトールエンジニアリング ㈱ナカノテック ナカノシンガポール(PTE.) LTD. ナカノインターナショナルCORP. PT.インドナカノ タイナカノCO.LTD</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 会社の名称 ㈱リズミックヒルズ赤羽 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 会社の名称 ㈱リズミックヒルズ赤羽 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち中野諮詢(上海)有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち中野諮詢(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による低価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は 定率法、ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用し ている。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっている。 在外連結子会社は、主とし て定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってい る。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用して いる。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 中間連結会計期間末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、引当計上していなかったが、当中間連結会計期間より重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事の損失見込額を引当計上することとした。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ49百万円減少している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当中間連結会計期間に対応する額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 連結会計年度末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、引当計上していなかったが、当連結会計年度より重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事の損失見込額を引当計上することとした。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ51百万円減少している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,677百万円である。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は8,866百万円である。 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は7,635百万円である。 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,854百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は、1百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「為替差益」は金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は、9百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損・益( )」及び「投資有価証券売却及び評価損・益( )」は、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損・益( )」及び「投資有価証券売却及び評価損・益( )」は、それぞれ 7百万円及び 0百万円である。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は、0百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1	5 7 有形固定資産の減価償却累計額 6,023百万円	1	5 7 有形固定資産の減価償却累計額 6,279百万円	1	5 7 有形固定資産の減価償却累計額 6,111百万円
2	下記の資産は、長期借入金12,554百万円及び短期借入金2,764百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	2	下記の資産は、長期借入金11,990百万円及び短期借入金4,983百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	2	下記の資産は、長期借入金12,406百万円及び短期借入金2,448百万円並びに営業保証金等の担保に供している。
	1 現金預金 1,103百万円		1 現金預金 1,134百万円		1 現金預金 1,207百万円
	2 受取手形 1,999百万円		2 受取手形 2,430百万円		2 受取手形 1,999百万円
	3 不動産事業支出金 195百万円		3 不動産事業支出金 195百万円		3 不動産事業支出金 207百万円
	5 建物 3,842百万円		5 建物 3,684百万円		4 有価証券 199百万円
	6 土地 12,532百万円		6 土地 12,471百万円		5 建物 3,782百万円
	8 投資有価証券 2,072百万円		8 投資有価証券 1,890百万円		6 土地 12,520百万円
	計 21,746百万円		計 21,806百万円		8 投資有価証券 2,213百万円
					計 22,131百万円
3	保証債務 工事履行保証 1,797百万円 (26,844千S\$) 19百万円 (657千M\$) 10百万円 (3,865千B) 手付金保証 277百万円 従業員持家ローン 32百万円 計 2,137百万円	3	保証債務 工事履行保証 1,700百万円 (22,885千S\$) 83百万円 (2,598千M\$) 202百万円 (64,542千B) 手付金保証 241百万円 従業員持家ローン 24百万円 計 2,252百万円	3	保証債務 工事履行保証 1,280百万円 (17,643千S\$) 83百万円 (2,618千M\$) 9百万円 (3,258千B) 手付金保証 346百万円 従業員持家ローン 28百万円 計 1,748百万円
4	受取手形割引高 1,177百万円 受取手形裏書譲渡高 10百万円	4	受取手形割引高 1,161百万円 受取手形裏書譲渡高 13百万円	4	受取手形割引高 2,896百万円 受取手形裏書譲渡高 27百万円
		5	2 9 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。 受取手形 497百万円 上記のほか 受取手形割引高 148百万円 受取手形裏書譲渡高 4百万円 支払手形 2,467百万円		

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,152百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	69百万円	賞与引当金繰入額	183百万円	退職給付費用	125百万円	従業員給料手当	1,152百万円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,142百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	71百万円	賞与引当金繰入額	179百万円	退職給付費用	112百万円	従業員給料手当	1,142百万円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,564百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	140百万円	賞与引当金繰入額	190百万円	退職給付費用	252百万円	従業員給料手当	2,564百万円
減価償却費	69百万円																									
賞与引当金繰入額	183百万円																									
退職給付費用	125百万円																									
従業員給料手当	1,152百万円																									
減価償却費	71百万円																									
賞与引当金繰入額	179百万円																									
退職給付費用	112百万円																									
従業員給料手当	1,142百万円																									
減価償却費	140百万円																									
賞与引当金繰入額	190百万円																									
退職給付費用	252百万円																									
従業員給料手当	2,564百万円																									
<p>2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>2 同左</p>																									
	<p>3 2 営業外収益の「その他」の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>為替差益</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	為替差益	9百万円	その他	25百万円	計	35百万円																			
為替差益	9百万円																									
その他	25百万円																									
計	35百万円																									
	<p>4 3 営業外費用の「その他」の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>アレンジメント</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>フィー</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53百万円</td> </tr> </table>	アレンジメント	28百万円	フィー	24百万円	その他	24百万円	計	53百万円	<p>2 3 営業外費用の「その他」の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>アレンジメント</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>フィー</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158百万円</td> </tr> </table>	アレンジメント	99百万円	フィー	58百万円	その他	58百万円	計	158百万円								
アレンジメント	28百万円																									
フィー	24百万円																									
その他	24百万円																									
計	53百万円																									
アレンジメント	99百万円																									
フィー	58百万円																									
その他	58百万円																									
計	158百万円																									
<p>3 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	土地	26百万円	建物	11百万円	その他	3百万円	計	40百万円	<p>5 4 固定資産売却益は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	運搬具	3百万円	<p>3 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47百万円</td> </tr> </table>	土地	27百万円	建物	13百万円	その他	6百万円	計	47百万円						
土地	26百万円																									
建物	11百万円																									
その他	3百万円																									
計	40百万円																									
運搬具	3百万円																									
土地	27百万円																									
建物	13百万円																									
その他	6百万円																									
計	47百万円																									
	<p>6 5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>過年度工事原価修正損</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	過年度工事原価修正損	32百万円	その他	9百万円	計	41百万円	<p>4 5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>過年度工事原価修正損</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	過年度工事原価修正損	16百万円	その他	2百万円	計	19百万円												
過年度工事原価修正損	32百万円																									
その他	9百万円																									
計	41百万円																									
過年度工事原価修正損	16百万円																									
その他	2百万円																									
計	19百万円																									
<p>4 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	土地	8百万円	その他	0百万円	計	8百万円	<p>7 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	土地	7百万円	建物	3百万円	その他	0百万円	計	10百万円	<p>5 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	土地	8百万円	その他	0百万円	計	8百万円				
土地	8百万円																									
その他	0百万円																									
計	8百万円																									
土地	7百万円																									
建物	3百万円																									
その他	0百万円																									
計	10百万円																									
土地	8百万円																									
その他	0百万円																									
計	8百万円																									
<p>5 7 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	11百万円	その他	7百万円	計	18百万円	<p>8 7 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53百万円</td> </tr> </table>	貸倒損失	31百万円	その他	22百万円	計	53百万円	<p>6 7 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>工事損害金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75百万円</td> </tr> </table>	工事損害金	30百万円	投資有価証券売却損	11百万円	その他	33百万円	計	75百万円				
投資有価証券評価損	11百万円																									
その他	7百万円																									
計	18百万円																									
貸倒損失	31百万円																									
その他	22百万円																									
計	53百万円																									
工事損害金	30百万円																									
投資有価証券売却損	11百万円																									
その他	33百万円																									
計	75百万円																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	34,498,097			34,498,097
第 種優先株式	5,600,000			5,600,000
合計	40,098,097			40,098,097

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	68,935	2,207		71,142

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,207株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

[次へ](#)

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 9,333百万円	現金預金勘定 8,321百万円	現金預金勘定 7,805百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,113百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,274百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,249百万円
現金及び現金同等物 8,219百万円	現金及び現金同等物 7,047百万円	現金及び現金同等物 6,556百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>20</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>86</td> <td>52</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>224</td> <td>76</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332</td> <td>139</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	運搬具	20	10	10	工具器具・備品	86	52	33	ソフトウェア	224	76	148	合計	332	139	192	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>64</td> <td>44</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>229</td> <td>121</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> <td>173</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	運搬具	17	7	9	工具器具・備品	64	44	20	ソフトウェア	229	121	107	合計	310	173	137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>18</td> <td>7</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>67</td> <td>39</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>224</td> <td>98</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> <td>145</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	運搬具	18	7	11	工具器具・備品	67	39	28	ソフトウェア	224	98	126	合計	310	145	165
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
運搬具	20	10	10																																																											
工具器具・備品	86	52	33																																																											
ソフトウェア	224	76	148																																																											
合計	332	139	192																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
運搬具	17	7	9																																																											
工具器具・備品	64	44	20																																																											
ソフトウェア	229	121	107																																																											
合計	310	173	137																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
運搬具	18	7	11																																																											
工具器具・備品	67	39	28																																																											
ソフトウェア	224	98	126																																																											
合計	310	145	165																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 65百万円	1年内 64百万円	1年内 65百万円																																																												
1年超 131百万円	1年超 78百万円	1年超 105百万円																																																												
合計 197百万円	合計 142百万円	合計 170百万円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 40百万円	支払リース料 35百万円	支払リース料 78百万円																																																												
減価償却費相当額 36百万円	減価償却費相当額 32百万円	減価償却費相当額 71百万円																																																												
支払利息相当額 3百万円	支払利息相当額 2百万円	支払利息相当額 7百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	229	229	0
合計	229	229	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,280	2,402	1,122
(2) その他	15	17	2
合計	1,295	2,420	1,124

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,236百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	29	29	0
合計	29	29	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,277	2,494	1,217
(2) その他	15	20	4
合計	1,292	2,514	1,221

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,236百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	229	229	0
合計	229	229	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,273	2,864	1,591
(2) その他	15	20	5
合計	1,288	2,885	1,596

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,236百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,729	939	407	38,076		38,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	36,729	939	407	38,076		38,076
営業費用	36,786	526	347	37,660		37,660
営業利益又は 営業損失( )	57	413	60	416		416

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業 : ホテル業、保険代理業他

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,491	735	383	39,610		39,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	38,491	735	383	39,610		39,610
営業費用	38,983	322	318	39,624		39,624
営業利益又は 営業損失( )	492	413	64	13		13

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業 : ホテル業、保険代理業他

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,635	1,800	850	88,285		88,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	85,635	1,800	850	88,285		88,285
営業費用	85,388	939	702	87,031		87,031
営業利益	247	860	147	1,254		1,254

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業 : ホテル業、保険代理業他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,483	3,972	368	252	38,076		38,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	10			79	(79)	
計	33,552	3,982	368	252	38,156	(79)	38,076
営業費用	33,464	3,824	228	222	37,739	(79)	37,660
営業利益	88	158	139	29	416		416

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、  
中国

北米 : アメリカ

オセアニア：オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,342	8,867	165	235	39,610		39,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	13			133	(133)	
計	30,462	8,880	165	235	39,744	(133)	39,610
営業費用	30,744	8,731	81	200	39,758	(133)	39,624
営業利益又は 営業損失( )	281	149	83	34	13		13

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、  
中国

北米 : アメリカ

オセアニア：オーストラリア

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,999	9,079	662	544	88,285		88,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	21			223	(223)	
計	78,200	9,101	662	544	88,508	(223)	88,285
営業費用	77,687	8,781	324	460	87,254	(223)	87,031
営業利益	513	319	337	83	1,254		1,254

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、  
中国

北米 : アメリカ

オセアニア：オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東南アジア	北米	オセアニア	計
海外売上高(百万円)	3,972	368	252	4,592
連結売上高(百万円)				38,076
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	1.0	0.7	12.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、  
中国

北米 : アメリカ

オセアニア：オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	北米	オセアニア	計
海外売上高(百万円)	8,867	165	235	9,267
連結売上高(百万円)				39,610
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.4	0.4	0.6	23.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、  
中国

北米 : アメリカ

オセアニア：オーストラリア

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア	北米	オセアニア	計
海外売上高(百万円)	9,079	662	544	10,286
連結売上高(百万円)				88,285
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	0.8	0.6	11.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、  
中国

北米 : アメリカ

オセアニア：オーストラリア

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 192.28円	1株当たり純資産額 204.91円	1株当たり純資産額 220.36円
1株当たり中間純利益 7.58円	1株当たり中間純損失 9.94円	1株当たり当期純利益 19.78円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 5.88円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在するものの、1株当たり中間純 損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 15.34円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)		10,206	
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)		3,151	
(うち優先株式払込金額) (百万円)		(2,800)	
(うち少数株主持分) (百万円)		(351)	
普通株式に係る中間期末の 純資産額 (百万円)		7,054	
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末の普 通株式の数 (千株)		34,426	

2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失( )			
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	261	342	681
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	261	342	681
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	34,434	34,428	34,432
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 調整額 (百万円)			
普通株式増加数 (千株)	9,964		9,964
内訳 第 種優先株式 (千株)	(9,964)		(9,964)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要		第 種優先株式 5,600千株 概要は「第4提出会社 の状況、1 株式等の 状況、(1)株式の総数 等」に記載のとおりで ある。	

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	5,923		5,272		4,712	
受取手形	2	2,890		3,042		2,425	
完成工事未収入金		7,050		7,389		9,077	
未成工事支出金		16,713		20,113		12,083	
不動産事業支出金	3	481		481		494	
関係会社短期貸付金		119				42	
その他	4	2,094		2,309		2,269	
貸倒引当金		235		314		247	
流動資産合計		35,037	56.4	38,294	59.0	30,858	53.4
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	5	4,730		4,547		4,649	
土地	6	12,903		12,891		12,891	
その他	7	147		133		138	
有形固定資産計		17,781		17,572		17,679	
2 無形固定資産		209		205		217	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	8	3,790		3,669		4,037	
関係会社株式	9	718		716		716	
関係会社 長期貸付金		4,831		4,868		4,878	
繰延税金資産		848		670		560	
その他		1,885		1,423		1,495	
貸倒引当金		2,952		2,530		2,618	
投資その他の 資産計		9,121		8,817		9,070	
固定資産合計		27,112	43.6	26,595	41.0	26,967	46.6
資産合計		62,150	100.0	64,889	100.0	57,825	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	10	12,530		14,460		12,828	
工事未払金		8,105		8,193		8,650	
短期借入金		2,960		5,085		2,422	
未成工事受入金		14,574		13,873		9,896	
引当金		578		721		614	
その他		908		835		798	
流動負債合計		39,658	63.8	43,171	66.5	35,212	60.9
固定負債							
長期借入金		12,993		12,087		12,406	
退職給付引当金		652		654		652	
役員退職慰労引当金		111		75		120	
その他		857		743		735	
固定負債合計		14,616	23.5	13,561	20.9	13,914	24.1
負債合計		54,274	87.3	56,732	87.4	49,127	85.0
(資本の部)							
資本金		5,061	8.1			5,061	8.7
資本剰余金							
資本準備金		1,400				1,400	
資本剰余金合計		1,400	2.3			1,400	2.4
利益剰余金							
中間(当期) 未処分利益		795				1,349	
利益剰余金合計		795	1.3			1,349	2.3
その他有価証券 評価差額金		635	1.0			905	1.6
自己株式		16	0.0			18	0.0
資本合計		7,875	12.7			8,698	15.0
負債資本合計		62,150	100.0			57,825	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,061	7.8		
2 資本剰余金							
資本準備金				1,400			
資本剰余金合計				1,400	2.2		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				1,029			
利益剰余金合計				1,029	1.5		
4 自己株式				18	0.0		
株主資本合計				7,472	11.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				684	1.1		
評価・換算差額等 合計				684	1.1		
純資産合計				8,156	12.6		
負債純資産合計				64,889	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		32,297			29,317			75,508		
不動産売上高		540			554			1,237		
その他の売上高		376	33,214	100.0	353	30,226	100.0	791	77,536	100.0
売上原価										
完成工事原価		30,300			27,789			71,208		
不動産売上原価		259			210			626		
その他の売上原価		310	30,870	92.9	284	28,285	93.6	638	72,473	93.5
売上総利益										
完成工事総利益		1,997			1,527			4,299		
不動産売上総利益		280			343			610		
その他の売上総利益		66	2,343	7.1	69	1,940	6.4	152	5,062	6.5
販売費及び一般管理費			2,227	6.7		2,151	7.1		4,448	5.7
営業利益又は 営業損失( )			116	0.4		210	0.7		614	0.8
営業外収益										
受取利息		7			35			72		
受取配当金					81			341		
その他	1	57	65	0.2	29	146	0.5	78	491	0.6
営業外費用										
支払利息		184			164			344		
その他	2	70	254	0.8	54	219	0.7	153	498	0.6
経常利益又は 経常損失( )			71	0.2		284	0.9		608	0.8
特別利益	3		191	0.6		32	0.1		464	0.5
特別損失	4		17	0.1		55	0.2		87	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )			102	0.3		306	1.0		984	1.2
法人税、住民税 及び事業税		80			13			106		
法人税等調整額		67	12	0.0		13	0.1	234	341	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			90	0.3		320	1.1		643	0.8
前期繰越利益			705						705	
中間(当期) 未処分利益			795						1,349	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	1,349	18	7,792
中間会計期間中の変動額					
中間純損失			320		320
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			320	0	320
平成18年9月30日残高(百万円)	5,061	1,400	1,029	18	7,472

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	905	8,698
中間会計期間中の変動額		
中間純損失		320
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	220	220
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	220	541
平成18年9月30日残高(百万円)	684	8,156

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による低価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 中間会計期間末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、引当計上していなかったが、当中間会計期間より重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事の損失見込額を引当計上することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び税引前中間純利益は49百万円減少し、経常損失は49百万円増加している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当中間会計期間に対応する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当期の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 事業年度末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、引当計上していなかったが、当事業年度より重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事の損失見込額を引当計上することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ51百万円減少している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当事業年度に対応する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 完成工事高の計上基準	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>投資損失引当金            関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものについて、その実質価額の低下相当額を計上している。</p> <p>なお、中間貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、当中間会計期間においては、工事進行基準に該当する工事はない。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>投資損失引当金            同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>投資損失引当金            関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものについて、その実質価額の低下相当額を計上している。</p> <p>なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、当事業年度においては、工事進行基準による完成工事高の計上はない。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法            金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            金利スワップ            ヘッジ対象            借入金            ヘッジ方針            借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            同左            ヘッジ対象            同左            ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            同左            ヘッジ対象            同左            ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,156百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券」については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間において区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資有価証券」は、2,923百万円である。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記していた流動資産の「関係会社短期貸付金」は金額的重要性が無くなったため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は、15百万円である。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」は金額的重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は、26百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
1	5 有形固定資産の減価償却累計額 4,806百万円	1	5 有形固定資産の減価償却累計額 4,957百万円	1	5 有形固定資産の減価償却累計額 4,821百万円
2	9 投資損失引当金7,429百万円は関係会社株式から直接控除している。	2	9 投資損失引当金7,429百万円は関係会社株式から直接控除している。	2	9 投資損失引当金7,429百万円は関係会社株式から直接控除している。
3	担保資産 下記の資産は長期借入金12,554百万円及び短期借入金2,726百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	3	担保資産 下記の資産は長期借入金11,990百万円及び短期借入金4,983百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	3	担保資産 下記の資産は長期借入金12,406百万円及び短期借入金2,422百万円並びに営業保証金等の担保に供している。
	1 現金預金 694百万円		1 現金預金 688百万円		1 現金預金 695百万円
	2 受取手形 1,999百万円		2 受取手形 2,430百万円		2 受取手形 1,999百万円
	3 不動産事業支出金 195百万円		3 不動産事業支出金 195百万円		3 不動産事業支出金 207百万円
	5 建物 3,820百万円		5 建物 3,684百万円		4 有価証券 199百万円
	6 土地 12,483百万円		6 土地 12,471百万円		5 建物 3,762百万円
	8 投資有価証券 2,057百万円		8 投資有価証券 1,875百万円		6 土地 12,471百万円
	計 21,251百万円		計 21,345百万円		8 投資有価証券 2,198百万円
					計 21,533百万円
4	偶発債務(保証債務) 従業員持家ローン 32百万円 手付金保証 277百万円 関係会社の工事履行保証 ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 1,797百万円(26,844千S\$) ナカノコンストラクシオンSDN.BHD. 19百万円(657千M\$) タイナカノCO.LTD. 10百万円(3,865千B)	4	偶発債務(保証債務) 従業員持家ローン 24百万円 手付金保証 241百万円 関係会社の工事履行保証 ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 1,700百万円(22,885千S\$) ナカノコンストラクシオンSDN.BHD. 83百万円(2,598千M\$) タイナカノCO.LTD. 202百万円(64,542千B)	4	偶発債務(保証債務) 従業員持家ローン 28百万円 手付金保証 346百万円 関係会社の工事履行保証 ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 1,280百万円(17,643千S\$) ナカノコンストラクシオンSDN.BHD. 83百万円(2,618千M\$) タイナカノCO.LTD. 9百万円(3,258千B)
	計 2,137百万円		計 2,252百万円		計 1,748百万円
5	受取手形割引高 1,171百万円	5	受取手形割引高 1,161百万円	5	受取手形割引高 2,896百万円
		6	2 10 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。 受取手形 453百万円 上記のほか 受取手形割引高 148百万円 支払手形 2,467百万円		
6	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。	7	消費税等の取扱い 同左		

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 1 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりである。</p> <p>受取配当金 26百万円 為替差益 12百万円</p>	<p>1 2 営業外費用の「その他」のうち主要なものは次のとおりである。</p> <p>アレンジメントフィー 28百万円</p>	<p>1 1 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりである。</p> <p>為替差益 26百万円</p>
<p>2 3 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。</p> <p>債務保証未払金戻入益 142百万円 貸倒引当金戻入益 46百万円</p>	<p>2 3 特別利益は次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金戻入益 32百万円</p>	<p>3 3 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金戻入益 243百万円 債務保証未払金戻入益 142百万円 工事損害未払金戻入益 72百万円</p>
<p>3 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <p>前事業年度 57,716百万円 下半期 当中間期 33,214百万円 計 90,930百万円</p>	<p>4 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <p>前事業年度 44,322百万円 下半期 当中間期 30,226百万円 計 74,548百万円</p>	<p>4 4 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。</p> <p>工事損害金 30百万円 過年度工事原価修正損 16百万円 投資有価証券売却損 11百万円</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 147百万円 無形固定資産 10百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 141百万円 無形固定資産 12百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 300百万円 無形固定資産 22百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	68,935	2,207		71,142

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,207株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	20	10	10	工具器具・備品	86	52	33	ソフトウェア	224	76	148	合計	332	139	192	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	17	7	9	工具器具・備品	64	44	20	ソフトウェア	224	121	103	合計	306	173	133	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	18	7	11	工具器具・備品	67	39	28	ソフトウェア	224	98	126	合計	310	145	165
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	20	10	10																																																											
工具器具・備品	86	52	33																																																											
ソフトウェア	224	76	148																																																											
合計	332	139	192																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	17	7	9																																																											
工具器具・備品	64	44	20																																																											
ソフトウェア	224	121	103																																																											
合計	306	173	133																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	18	7	11																																																											
工具器具・備品	67	39	28																																																											
ソフトウェア	224	98	126																																																											
合計	310	145	165																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 65百万円	1年内 63百万円	1年内 65百万円																																																												
1年超 131百万円	1年超 74百万円	1年超 105百万円																																																												
合計 197百万円	合計 137百万円	合計 170百万円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 40百万円	支払リース料 35百万円	支払リース料 78百万円																																																												
減価償却費相当額 36百万円	減価償却費相当額 32百万円	減価償却費相当額 71百万円																																																												
支払利息相当額 3百万円	支払利息相当額 2百万円	支払利息相当額 7百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月30日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社 ナカノフード建設  
取締役会 御中

## 和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフード建設の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフード建設及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社 ナカノフード建設  
取締役会 御中

## 和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフード建設の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフード建設及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社 ナカノフード建設  
取締役会 御中

和 泉 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフード建設の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフード建設の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社 ナカノフード建設  
取締役会 御中

## 和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフード建設の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフード建設の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。